



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 明美
(氏名) 荒屋 英治
配当支払開始予定日

TEL 0766-26-2404
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,721	10.2	3,026	—	2,943	673.9	531	113.6
25年3月期	90,506	△10.1	258	△93.0	380	△89.2	249	△77.4

(注) 包括利益 26年3月期 732百万円 (68.5%) 25年3月期 434百万円 (△61.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.56	—	1.1	2.2	3.0
25年3月期	2.14	—	0.5	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	132,997	49,870	37.5	427.89
25年3月期	130,696	49,781	38.1	427.08

(参考) 自己資本 26年3月期 49,870百万円 25年3月期 49,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,727	△9,844	△231	10,410
25年3月期	10,024	△4,286	△1,169	10,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00	466	186.9	0.9
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	466	87.7	0.9
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		41.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	5.7	1,300	△17.4	1,250	△22.1	700	14.1	6.01
通期	102,000	2.3	2,600	△14.1	2,500	△15.1	1,400	163.2	12.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	116,654,883 株	25年3月期	116,654,883 株
26年3月期	104,097 株	25年3月期	94,243 株
26年3月期	116,556,676 株	25年3月期	116,491,475 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,669	11.0	1,930	—	1,946	—	3	—
25年3月期	77,153	△11.2	△246	—	△140	—	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	0.03	—
25年3月期	△0.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	123,998		46,419		37.4	398.27		
25年3月期	122,426		46,575		38.0	399.58		

(参考) 自己資本 26年3月期 46,419百万円 25年3月期 46,575百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	6.0	900	△9.6	850	△21.4	450	20.7	3.86
通期	88,000	2.7	1,800	△6.7	1,700	△12.7	900	—	7.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(会計方針の変更等)	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権が推し進める「日本再興戦略」のもと、円安に支えられた輸出産業の業績や株式市況をはじめ、所得環境の改善、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、景気回復の動きが次第に広がりを見せ始めました。

当社グループにおいては、輸入紙の減少による需給改善の影響を受ける一方で、原燃料価格の高騰が収益を圧迫するなど、事業環境の不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような状況の下、独自性の強化により存在感のある企業を目指して、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」を策定し、食品容器分野を中心とする高級板紙系加工原紙の新規需要の開拓、グループ製袋事業の発展強化、木質バイオマス燃料発電設備の新設をはじめとするエネルギー事業への参入、生産体制の見直しを含めた抜本的なコスト削減対策の推進、新素材セルロースナノファイバーの研究開発の促進を柱とする新たな収益基盤の確立に邁進いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	99,721 百万円	(前年同期比 10.2%増収)
連結営業利益	3,026 百万円	(前年同期は 258 百万円の連結営業利益)
連結経常利益	2,943 百万円	(前年同期比 673.9%増益)
連結当期純利益	531 百万円	(前年同期比 113.6%増益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

◎新聞用紙

新聞用紙の販売は、ソチオリンピック関連での需要増加が見られたものの、発行部数の減少や広告出稿の低迷が続いたため数量・金額とも減少しました。

◎印刷用紙

印刷用紙の販売は、輸入紙の減少による需給環境の改善が進むなか、販売数量、販売価格の復元に努めたことや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響によって数量・金額とも大幅に増加しました。

◎包装用紙

包装用紙の販売は、市場規模が縮小するなか、販売数量の維持と拡販に努めた結果、前期並みの売り上げを確保しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙などの販売は、販売促進部門を新設し、新規需要の開拓、拡販に努めた結果、数量・金額とも増加しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	86,059 百万円	(前年同期比 9.5%増収)
連結営業利益	1,705 百万円	(前年同期は 226 百万円の連結営業損失)

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は国内需要が緩やかに回復するなか、拡販と収益基盤の改善に努めた結果、数量・金額とも増加しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	13,261 百万円	(前年同期比 7.9%増収)
連結営業利益	331 百万円	(前年同期比 123.0%増益)

(発電事業)

平成 25 年 4 月 12 日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、当連結会計年度より稼働を開始してお

ります。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、当連結会計年度より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

川内工場唐浜メガソーラー発電所の稼働と二塚製造部 2 号ボイラの発電事業の継続によって安定した収益を確保しました。

発電事業の業績は下記のとおりであります。

連結売上高	1,210 百万円
連結営業利益	302 百万円

(その他)

運送事業、建設事業については、紙製品の売上増加にともなう取扱量の増加、公共工事など外部工事の積極的な受注に努めた結果、増収・増益となりました。これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	19,877 百万円 (前年同期比 14.7%増収)
連結営業利益	580 百万円 (前年同期比 213.0%増益)

② 次期の見通し

我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、全般的な景況感の改善の兆しがみられるものの、本年 4 月以降の消費税増税による国内景気の減速や新興国の経済不安等、先行きに不透明感が残る状況となっております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税関連による駆け込み需要の反動による需要の減少、原燃料価格の高騰、そして円安も加わり厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境下にも耐えうる安定した経営基盤構築に向けた中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の必達に向けグループを挙げて取り組んでまいります。

これらにより平成 27 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高	102,000 百万円 (前年同期比 2.3%増収)
連結営業利益	2,600 百万円 (前年同期比 14.1%減益)
連結経常利益	2,500 百万円 (前年同期比 15.1%減益)
連結当期純利益	1,400 百万円 (前年同期比 163.2%増益)

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,300 百万円 (1.8%) 増加し、132,997 百万円となりました。これは主として、売上高の増加により受取手形及び売掛金が 1,077 百万円増加したことなどにより流動資産は 1,208 百万円増加し、また、有形固定資産の増加 777 百万円などにより固定資産が 1,092 百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,211 百万円 (2.7%) 増加し、83,126 百万円となりました。これは主として、短期借入金 3,195 百万円減少しましたが、長期借入金が 3,393 百万円、固定資産撤去費用を引当計上したことにより固定資産撤去引当金が 989 百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 89 百万円 (0.2%) 増加し、49,870 百万円となりました。これは主として、配当金の支払い 349 百万円、当期純利益 531 百万円などにより利益剰余金が 182 百万円増加したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.6 ポイント減少し 37.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 287 百万円減少し、10,410 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9,727 百万円（前連結会計年度比 297 百万円（3.0%）の減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益 878 百万円、減価償却費 8,533 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 9,844 百万円（前連結会計年度比 5,558 百万円（129.7%）の増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 9,473 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 231 百万円（前連結会計年度比 937 百万円（80.2%）の減少）となりました。

これは主として長期借入れによる収入 9,400 百万円などによる収入と、長期借入金の返済 6,502 百万円、短期借入金の減少額 2,700 百万円、配当金の支払額 349 百万円などによる支出によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.1	36.4	37.7	38.1	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	12.8	15.9	12.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	6.7	3.7	5.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	14.7	28.9	21.9	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注 4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注 5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

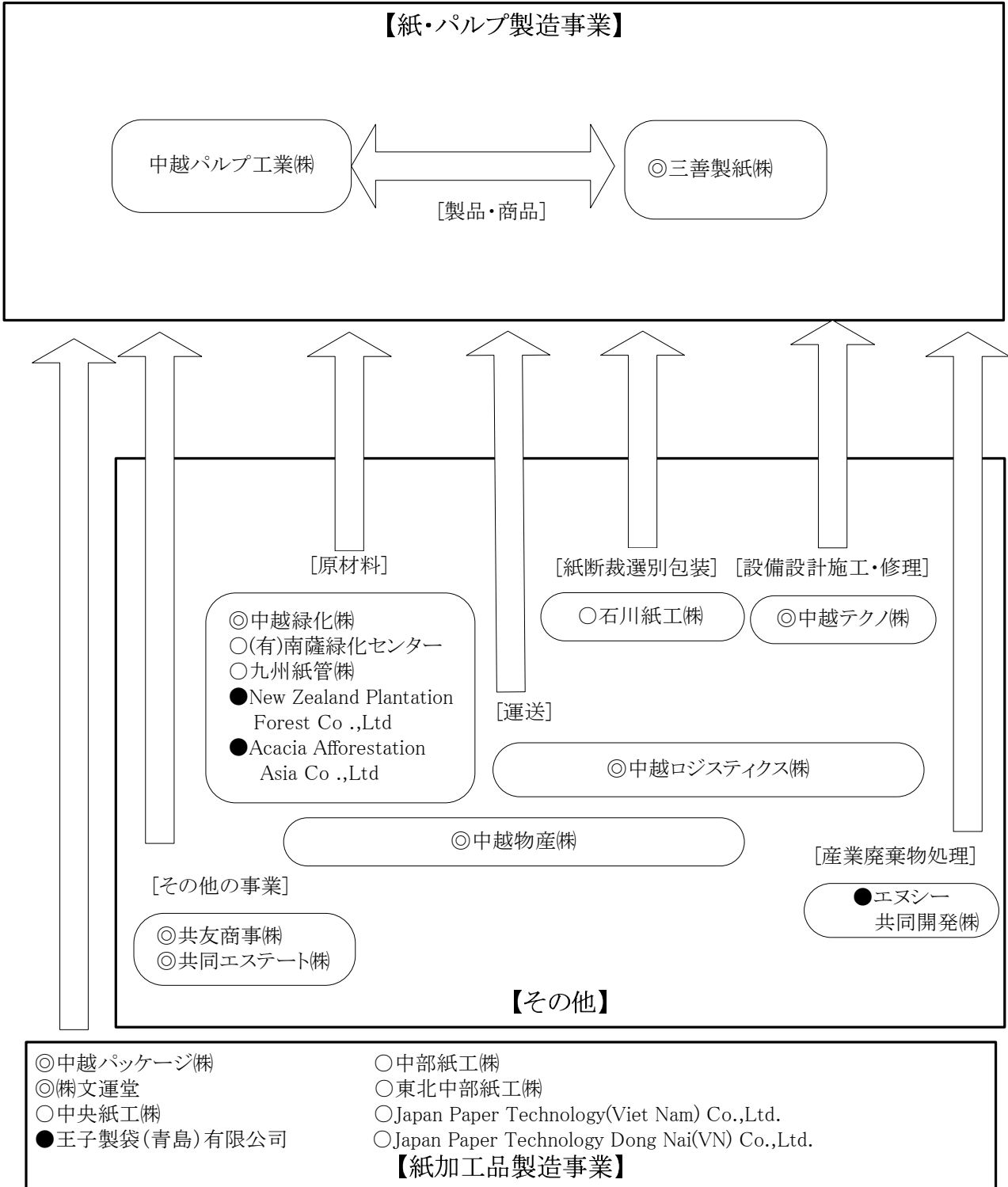
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第 1 項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17 社、及び関連会社 4 社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、紙加工品の製造・販売、発電事業を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、系統図には記載しておりませんが、中越パルプ工業株式会社は発電事業を営んでおります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ●関連会社
 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜き、強い企業創りを目指しています。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・平成 29 年度	グループ連結売上高	:	1,100 億円以上
・平成 29 年度	グループ連結経常利益	:	55 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、輸入紙の減少による国内紙へのシフト、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要などの影響によって国内の需給はわずかな回復基調に転じたものの、円安による原燃料価格高騰などの経営リスクから、今後も一層厳しい情勢が予想されます。

当社グループは、既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高 1,100 億円、連結経常利益 55 億円を確保できる企業体質の構築に向け中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の達成に一丸となって取り組んでいます。

中国・青島での製袋事業の開業、川内工場の太陽光発電設備、高岡工場の新パルプマシンの稼働など、新たに構築した収益基盤の効果発現に注力するとともに、「ネクストステージ 50」の早期達成に向けて、新しい体制のもと、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、安倍政権が掲げる経済再生に向けた諸政策の実現により、輸出産業など一部業種での業況回復、また景気回復への期待感から株価が回復するなど、若干の明るい兆候が見られますが、海外景気の下振れリスク、雇用情勢の悪化、近隣諸国の政情不安、急速な円安による原燃料価格の高騰など、企業活動を行う上でのリスクは依然として払拭されない状況で推移すると見込まれます。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙流入の鈍化など需給動向の変化はあるものの、IT化による紙の需要構造の変化などにより市場規模はさらに縮小方向に向かい、メーカー間のシェア獲得競争はさらに激しさを増すことが予想されます。

こうした状況の下、当社グループは厳しい市場競争に勝ち抜き、将来に亘り存続・発展する企業づくりを目指し、以下の項目(①～⑤)が『ネクストステージ50』を最重要課題として、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

① コスト削減の取り組み

生産体制の見直しを含め年間35億円を目標とするコスト削減対策「コストダウンサードステージ」は初年度で21億円のコスト削減を達成しました。「ネクストステージ50」の重要な柱として、さらなるコストの圧縮に努めてまいります。

② 製品構造転換の推進

印刷情報用紙など市況製品主体の製品構造からの転換を図るため、当社の戦略製品である高級板紙系の加工原紙や壁紙をはじめとする特殊紙の拡販、新製品開発による新規需要の開拓、また当社独自の環境配慮型製品である「竹紙」の販売戦略の強化に注力し、独自性の向上に努めてまいります。

③ エネルギー事業参入の取り組み

川内工場における木質バイオマス燃料発電設備は平成 27 年度の稼働に向けて建設を推進しております。川内工場唐浜メガソーラー発電所の順調な稼働による安定収益の確保に努めるとともに、再生可能エネルギーを活用した事業の強化で企業価値の向上と収益基盤の確立に努めてまいります。

④ 包装用紙生産と製袋事業の発展強化の取り組み

中国・青島の製袋事業の発展とベトナム新工場の早期稼働など、グループ製袋事業の強化と海外事業拠点の拡張計画推進に注力してまいります。なお、当社子会社によるベトナム新工場は本年秋の竣工に向けて順調に建設を進めております。

⑤ パルプ高度利用化の取り組み

新素材セルロースナノファイバーの研究開発を推し進めるとともに、生産基盤の確立や顧客の開拓など、当社の新戦力として早期の事業化に向けた取り組みを進めてまいります。

⑥ 企業文化の発信促進

地域に根ざし、共に歩む企業を目指し、かぐやの竹利用応援事業、企業の森づくり活動「中パの森」の取り組み、スポーツを通じた地域貢献など、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開してまいりました。今後も引き続き、地域社会、異業種等との交流を深めながら、積極的に当社の企業文化の発信に努めてまいります。「当社にしかできない」、「当社でなければならない」という「中パ」らしさの具現化に取り組むとともに、グローバル化していく社会のなかで、当社の存在感を高めるための活動を推進してまいります。

⑦ 品質、環境、安全への取り組み

当社グループは、品質、環境、安全への配慮が事業活動を行う上で、企業に課せられた最大の使命であるという認識のもと、顧客・地域の皆さまに常に安心・満足いただける製品、サービス等の提供に努めております。

品質においては安全性の確保と違法性の排除を最優先し、より良い製品の提供と「中パらしさ」を全面に出した営業活動とサポートを充実してまいります。

また環境、安全の取り組みではグループ全従業員に対し「決めた事は必ず守る」というルールへの遵守と「決めたことが守られない場合、企業として存続できない」という意識の徹底により現場力の強化を図ってまいります。

⑧ コンプライアンス（法令遵守）

企業活動を行う上で法令遵守は必要最低の条件であり、これが守られない場合は企業の存続が危ぶまれるという認識を全グループが共有することは勿論のこと、コンプライアンス違反は絶対許さないという断固とした姿勢で厳正に対処してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,698	10,410
受取手形及び売掛金	25,020	26,097
商品及び製品	6,834	6,740
仕掛品	769	719
原材料及び貯蔵品	5,672	5,035
繰延税金資産	442	507
その他	1,054	2,194
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	50,479	51,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,228	50,979
減価償却累計額	△29,404	△30,322
建物及び構築物（純額）	20,824	20,656
機械装置及び運搬具	238,884	238,955
減価償却累計額	△196,937	△198,426
機械装置及び運搬具（純額）	41,947	40,529
土地	8,159	8,137
リース資産	211	263
減価償却累計額	△106	△137
リース資産（純額）	104	126
建設仮勘定	1,340	3,706
その他	2,963	2,970
減価償却累計額	△2,477	△2,488
その他（純額）	485	482
有形固定資産合計	72,862	73,640
無形固定資産		
リース資産	32	23
その他	283	255
無形固定資産合計	316	279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	5,468
長期貸付金	12	77
繰延税金資産	1,530	1,541
その他	505	476
貸倒引当金	△181	△174
投資その他の資産合計	7,038	7,390
固定資産合計	80,217	81,309
資産合計	130,696	132,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,859	13,612
短期借入金	34,139	30,943
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	44	49
未払法人税等	161	343
賞与引当金	425	526
その他	6,284	6,806
流動負債合計	56,914	54,282
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	15,399	18,792
リース債務	100	108
退職給付引当金	4,204	-
退職給付に係る負債	-	4,633
固定資産撤去費用引当金	-	989
その他	296	320
固定負債合計	24,000	28,844
負債合計	80,915	83,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,401	17,583
自己株式	△21	△23
株主資本合計	49,291	49,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	663
繰延ヘッジ損益	-	26
退職給付に係る調整累計額	-	△290
その他の包括利益累計額合計	489	398
少数株主持分	0	-
純資産合計	49,781	49,870
負債純資産合計	130,696	132,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	90,506	99,721
売上原価	73,748	79,845
売上総利益	16,758	19,876
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,854	6,913
運搬費	5,227	5,843
保管費	1,098	1,004
役員報酬	305	274
給料及び手当	1,186	1,088
退職給付費用	131	142
研究開発費	198	164
減価償却費	151	154
その他	1,347	1,263
販売費及び一般管理費合計	16,499	16,849
営業利益	258	3,026
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	125	126
受取手数料	7	8
設備賃貸料	43	27
スクラップ売却益	37	102
負ののれん償却額	32	-
負ののれん発生益	35	0
為替差益	253	150
その他	122	113
営業外収益合計	660	532
営業外費用		
支払利息	455	404
支払手数料	35	112
その他	48	99
営業外費用合計	538	616
経常利益	380	2,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	393	10
固定資産売却益	-	54
特別利益合計	393	65
特別損失		
固定資産除却損	319	676
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	-	1
特別退職金	20	387
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	989
その他	51	73
特別損失合計	395	2,129
税金等調整前当期純利益	378	878
法人税、住民税及び事業税	154	366
法人税等調整額	△26	△20
法人税等合計	127	346
少数株主損益調整前当期純利益	250	532
少数株主利益	1	0
当期純利益	249	531

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	174
繰延ヘッジ損益	△28	26
その他の包括利益合計	184	200
包括利益	434	732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	732
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,259	14,654	17,974	△43	49,845
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
当期純利益			249		249
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		22	13
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替		6	△6		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△2	△573	22	△553
当期末残高	17,259	14,651	17,401	△21	49,291

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	275	28	304	49	50,198
当期変動額					
剰余金の配当					△815
当期純利益					249
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ 振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	△28	185	△49	136
当期変動額合計	213	△28	185	△49	△417
当期末残高	489	—	489	0	49,781

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,259	14,651	17,401	△21	49,291
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			531		531
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			182	△1	180
当期末残高	17,259	14,651	17,583	△23	49,472

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489	—	—	489	0	49,781
当期変動額						
剰余金の配当						△349
当期純利益						531
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174	26	△290	△90	△0	△90
当期変動額合計	174	26	△290	△90	△0	89
当期末残高	663	26	△290	398	—	49,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378	878
減価償却費	9,333	8,533
減損損失	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	△4,204
受取利息及び受取配当金	△127	△131
支払利息	455	404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△393	△10
固定資産除却損	183	386
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,137	△1,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	948	780
その他の資産の増減額 (△は増加)	262	△760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	△247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	100
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	989
その他の負債の増減額 (△は減少)	134	389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	62
その他	△130	△59
小計	10,373	10,161
利息及び配当金の受取額	127	131
利息の支払額	△457	△412
法人税等の支払額	△18	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,024	9,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,127	△9,473
有形固定資産の売却による収入	8	79
投資有価証券の取得による支出	△244	△49
投資有価証券の売却による収入	1,168	25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	17	△417
その他	△108	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,286	△9,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△2,700
長期借入れによる収入	7,200	9,400
長期借入金の返済による支出	△8,004	△6,502
社債の発行による収入	-	1,970
社債の償還による支出	-	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△812	△349
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,660	△287
現金及び現金同等物の期首残高	6,037	10,698
現金及び現金同等物の期末残高	10,698	10,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 9 社
 主要な連結子会社の名称
 ……………中越パッケージ(株)、(株)文運堂、三善製紙(株)
 主要な非連結子会社の名称
 ……………中央紙工(株)、中部紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称
 中央紙工(株)、中部紙工(株)
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部除く）……………定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部……………定額法

連結子会社……………主として定率法

(但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50 年

機械装置及び運搬具 4～17 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生当連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更等)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文の定めを除く。)し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が 290 百万円減少しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業、発電事業を補助しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

平成 25 年 4 月 12 日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、当連結会計年度より稼働を開始しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、当連結会計年度より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,801	11,849	86,650	3,856	90,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,809	437	4,247	13,470	17,718
計	78,611	12,286	90,897	17,326	108,224
セグメント利益 又は損失(△)	△226	148	△78	185	107

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,511	12,806	1,210	95,529	4,192	99,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,547	454	—	5,001	15,684	20,686
計	86,059	13,261	1,210	100,530	19,877	120,408
セグメント利益	1,705	331	302	2,338	580	2,919

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	90,897
「その他」の区分の売上高	17,326
セグメント間取引消去	△17,718
連結財務諸表の売上高	90,506

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△78
「その他」の区分の利益	185
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	45
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	258

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	100,530
「その他」の区分の売上高	19,877
セグメント間取引消去	△20,686
連結財務諸表の売上高	99,721

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,338
「その他」の区分の利益	580
セグメント間取引消去	125
固定資産の調整額	△14
その他の調整額	△4
連結財務諸表の営業利益	3,026

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	427.08円	1株当たり純資産額	427.89円
1株当たり当期純利益	2.14円	1株当たり当期純利益	4.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,781	49,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	—
(うち少数株主持分)	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,781	49,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	116,560	116,550

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	249	531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	249	531
期中平均株式数 (千株)	116,491	116,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。